

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	2,219,164,000	2,226,839,920	△7,675,920	
		老人福祉事業収入	44,160,000	44,426,799	△266,799	
		保育事業収入	116,554,000	117,184,331	△630,331	
		就労支援事業収入	57,673,000	49,686,488	7,986,512	
		障害福祉サービス等事業収入	1,006,132,000	1,012,705,996	△6,573,996	
		指定管理料収入	29,550,000	29,550,000	0	
		経常経費寄附金収入	2,630,000	2,715,265	△85,265	
		受取利息配当金収入	1,388,000	1,367,854	20,146	
		その他の収入	4,729,000	5,181,008	△452,008	
	事業活動収入計(1)		3,481,980,000	3,489,657,661	△7,677,661	
	支出	人件費支出	2,318,454,000	2,315,613,039	2,840,961	
		事業費支出	475,578,000	461,240,800	14,337,200	
		事務費支出	489,893,000	475,433,643	14,459,357	
		就労支援事業支出	57,673,000	55,396,932	2,276,068	
利用者負担軽減額		3,834,000	3,680,939	153,061		
その他の支出		3,415,000	3,351,892	63,108		
流動資産評価損等による資金減少額		94,000	0	94,000		
事業活動支出計(2)		3,348,941,000	3,314,717,245	34,223,755		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		133,039,000	174,940,416	△41,901,416		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	26,106,000	26,106,000	0	
		固定資産売却収入	317,000	323,076	△6,076	
		施設整備等収入計(4)		26,423,000	26,429,076	△6,076
	支出	固定資産取得支出	98,523,000	98,472,960	50,040	
		固定資産除却・廃棄支出	2,000,000	2,000,000	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	23,250,000	23,216,220	33,780	
施設整備等支出計(5)		123,773,000	123,689,180	83,820		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△97,350,000	△97,260,104	△89,896		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	58,913,000	58,913,000	0	
		その他の活動収入計(7)		58,913,000	58,913,000	0
	支出	積立資産支出	13,810,000	13,810,000	0	
		その他の活動支出計(8)		13,810,000	13,810,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		45,103,000	45,103,000	0		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		80,792,000	122,783,312	△41,991,312		
前期末支払資金残高(12)		2,283,929,767	2,283,929,767	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,364,721,767	2,406,713,079	△41,991,312		

法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	2,226,839,920	2,182,326,588	44,513,332
		老人福祉事業収益	44,426,799	32,315,205	12,111,594
		保育事業収益	117,184,331	118,678,603	△1,494,272
		就労支援事業収益	49,686,488	37,135,952	12,550,536
		障害福祉サービス等事業収益	1,012,705,996	952,913,714	59,792,282
		指定管理料収益	29,550,000	29,682,000	△132,000
		経常経費寄附金収益	2,715,265	1,885,380	829,885
		サービス活動収益計(1)	3,483,108,799	3,354,937,442	128,171,357
	費用	人件費	2,202,467,757	2,289,398,875	△86,931,118
		事業費	461,240,800	443,129,530	18,111,270
事務費		472,951,388	418,658,043	54,293,345	
就労支援事業費用		58,055,245	44,697,713	13,357,532	
利用者負担軽減額		3,680,939	4,341,509	△660,570	
減価償却費		301,740,471	305,590,118	△3,849,647	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△132,624,418	△135,422,172	2,797,754	
徴収不能額		0	24,913	△24,913	
サービス活動費用計(2)	3,367,512,182	3,370,418,529	△2,906,347		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		115,596,617	△15,481,087	131,077,704	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,367,854	1,234,747	133,107
		その他のサービス活動外収益	5,181,008	3,454,504	1,726,504
		サービス活動外収益計(4)	6,548,862	4,689,251	1,859,611
	費用	その他のサービス活動外費用	3,351,892	3,231,600	120,292
		サービス活動外費用計(5)	3,351,892	3,231,600	120,292
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,196,970	1,457,651	1,739,319	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		118,793,587	△14,023,436	132,817,023	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	26,106,000	24,100,000	2,006,000
		固定資産受贈額	12,160,772	48,607,237	△36,446,465
		固定資産売却益	323,076	1,000	322,076
		特別収益計(8)	38,589,848	72,708,237	△34,118,389
	費用	基本金組入額	10,885,549	0	10,885,549
		固定資産売却損・処分損	3,275,247	2,291,062	984,185
特別費用計(9)		40,266,796	74,998,297	△34,731,501	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,676,948	△2,290,060	613,112	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		117,116,639	△16,313,496	133,430,135	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,071,395,754	4,168,517,250	△97,121,496
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,188,512,393	4,152,203,754	36,308,639
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		58,913,000	60,714,000	△1,801,000
	その他の積立金積立額(16)		13,810,000	141,522,000	△127,712,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,233,615,393	4,071,395,754	162,219,639	

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,568,563,023	2,407,840,323	160,722,700	流動負債	174,109,079	259,035,993	△84,926,914
現金預金	2,027,526,090	1,878,903,093	148,622,997	事業未払金	130,615,855	125,897,869	4,717,986
事業未収金	514,542,527	503,415,893	11,126,634	その他の未払金	5,719,680	0	5,719,680
未収金	766,114	0	766,114	1年以内返済予定リース債務	13,772,370	19,473,120	△5,700,750
未収補助金	24,187,994	23,799,018	388,976	預り金	521,659	107,648	414,011
立替金	0	864	△864	職員預り金	19,025,655	412,074	18,613,581
前払費用	1,513,235	1,507,915	5,320	前受収益	4,453,860	0	4,453,860
仮払金	27,063	213,540	△186,477	賞与引当金	0	113,145,282	△113,145,282
固定資産	4,359,930,902	4,575,489,633	△215,558,731	固定負債	173,201,726	162,925,213	10,276,513
基本財産	3,680,805,801	3,843,198,843	△162,393,042	リース債務	21,930,990	19,513,260	2,417,730
土地	264,725,492	244,949,599	19,775,893	退職給付引当金	151,270,736	143,411,953	7,858,783
建物	3,416,080,309	3,598,249,244	△182,168,935				
その他の固定資産	679,125,101	732,290,790	△53,165,689	負債の部合計	347,310,805	421,961,206	△74,650,401
土地	0	8,890,344	△8,890,344	純 資 産 の 部			
建物	143,641,343	141,116,296	2,525,047	基本金	331,654,055	320,768,506	10,885,549
構築物	66,233,515	80,002,191	△13,768,676	国庫補助金等特別積立金	1,829,128,672	1,937,316,490	△108,187,818
車輛運搬具	29,181,547	27,309,064	1,872,483	その他の積立金	186,785,000	231,888,000	△45,103,000
器具及び備品	65,037,504	57,613,572	7,423,932	保育所施設・設備整備積立金	39,129,000	25,319,000	13,810,000
有形リース資産	22,795,200	25,585,740	△2,790,540	施設整備等積立金	145,576,000	204,489,000	△58,913,000
権利	289,565	511,914	△222,349	グループホーム修繕積立金	2,080,000	2,080,000	0
ソフトウェア	13,511	54,041	△40,530	次期繰越活動増減差額	4,233,615,393	4,071,395,754	162,219,639
無形リース資産	12,908,160	13,400,640	△492,480	（うち当期活動増減差額）	117,116,639	△16,313,496	133,430,135
退職給付引当資産	151,270,736	143,411,953	7,858,783				
保育所施設・設備整備積立資産	39,129,000	25,319,000	13,810,000				
施設整備等積立資産	145,576,000	204,489,000	△58,913,000				
グループホーム修繕積立資産	2,080,000	2,080,000	0				
長期前払費用	969,020	2,507,035	△1,538,015	純資産の部合計	6,581,183,120	6,561,368,750	19,814,370
資産の部合計	6,928,493,925	6,983,329,956	△54,836,031	負債及び純資産の部合計	6,928,493,925	6,983,329,956	△54,836,031

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (2) 引当金の計上基準
  - ・徴収不能引当金－債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。
  - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する宮城県民間社会福祉振興会退職手当共済制度掛金相当額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
  - 「法人本部」
- イ 若草園拠点区分（社会福祉事業）
  - 「若草園施設入所支援」
  - 「若草園生活介護」
  - 「若草園短期入所」
  - 「若草園特定相談支援」
  - 「若草園日中一時支援」
- ウ 若生園拠点区分（社会福祉事業）
  - 「若生園施設入所支援」
  - 「若生園生活介護」
  - 「若生園短期入所」
  - 「若生園日中一時支援」
- エ パルめぐみ拠点区分（社会福祉事業）
  - 「パルめぐみ生活介護」
  - 「パルめぐみ日中一時支援」
- オ 恵泉会グループホーム拠点区分（社会福祉事業）
  - 「恵泉会グループホーム共同生活援助」
  - 「恵泉会グループホーム特定相談支援」
- カ 恵泉会地域生活支援センター拠点区分（社会福祉事業）
  - 「恵泉会地域生活支援センター一般相談支援」
  - 「恵泉会地域生活支援センター特定相談支援」
  - 「恵泉会地域生活支援センター障害児等療育支援」
  - 「恵泉会地域生活支援センター障害者就業・生活支援センター」
  - 「恵泉会地域生活支援センター登米市相談支援」
  - 「恵泉会地域生活支援センター日中一時支援」
- キ さくらワークス拠点区分（社会福祉事業）
  - 「さくらワークス」
- ク 若葉園拠点区分（社会福祉事業）
  - 「若葉園施設外実習」
  - 「若葉園生産加工」
  - 「若葉園グリーン工房」
  - 「若葉園売店リーフ」
  - 「若葉園日中一時支援」
- ケ こじか園拠点区分（社会福祉事業）
  - 「こじか園児童発達支援」
  - 「こじか園放課後等デイサービス」
  - 「こじか園保育所等訪問支援」
  - 「こじか園障害児相談支援」
  - 「こじか園日中一時支援」
- コ 南方保育所拠点区分（社会福祉事業）
  - 「南方保育所」
- サ キッズつぼみ拠点区分（社会福祉事業）
  - 「キッズつぼみ」

- シ 光風園拠点区分（社会福祉事業）  
「光風園介護老人福祉施設」  
「光風園短期入所生活介護」
- ス 松風園拠点区分（社会福祉事業）  
「松風園介護老人福祉施設」  
「松風園短期入所生活介護」  
「百楽荘通所介護」
- セ 萩風園拠点区分（社会福祉事業）  
「萩風園介護老人福祉施設」  
「萩風園短期入所生活介護」  
「菊風荘通所介護」
- ソ 迫風園拠点区分（社会福祉事業）  
「迫風園介護老人福祉施設」  
「迫風園短期入所生活介護」  
「迫風園短期入所（障害）」  
「翠風荘通所介護」
- タ 南風園拠点区分（社会福祉事業）  
「南風園介護老人福祉施設」  
「南風園短期入所生活介護」  
「南風園短期入所（障害）」  
「南寿荘通所介護」
- チ 東和高齢者福祉施設拠点区分（社会福祉事業）  
「東和地域密着型介護老人福祉施設」  
「東和高齢者福祉施設通所介護」  
「東和高齢者福祉施設生活支援ハウス」
- ツ ゆりの郷拠点区分（社会福祉事業）  
「ゆりの郷地域密着型介護老人福祉施設」
- テ ほたるの郷拠点区分（社会福祉事業）  
「ほたるの郷地域密着型介護老人福祉施設」
- ト 遠山荘拠点区分（社会福祉事業）  
「遠山荘通所介護」
- ナ ほんわか拠点区分（社会福祉事業）  
「ほんわか通所介護」
- ニ 恵泉会ヘルパーステーション拠点区分（社会福祉事業）  
「恵泉会ヘルパーステーション訪問介護」  
「恵泉会ヘルパーステーション居宅介護」  
「恵泉会ヘルパーステーション重度訪問介護」  
「恵泉会ヘルパーステーション行動援護」  
「恵泉会ヘルパーステーション移動支援」
- ヌ 居宅介護支援拠点区分（公益事業）  
「恵泉会介護支援センターいきいき」  
「恵泉会介護支援センターらくらく」  
「恵泉会東和介護支援センター」  
「恵泉会とよま介護支援センター」
- ネ 地域包括支援拠点区分（公益事業）  
「登米市迫地域包括支援センター」
- ノ 恵はあと拠点区分（公益事業）  
「恵はあと」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	244,949,599	19,775,893	0	264,725,492
建物	3,598,249,244	44,000,419	226,169,354	3,416,080,309
合 計	3,843,198,843	63,776,312	226,169,354	3,680,805,801

(1) 土地の増加額 19,775,893円の内訳は下記のとおりである。

拠 点 区 分	金 額	摘 要
法人本部	8,890,344	平成28年度取得福祉事業用地登記完了につき基本財産編入
恵泉会グループホーム	10,885,549	遺贈による取得（障害者グループホーム用地） ・登米市南方町瀬ノ淵82番2（1,105.79㎡）
合 計	19,775,893	

(2) 建物の増加額 44,000,419円の内訳は下記のとおりである。

拠 点 区 分	金 額	摘 要
恵泉会グループホーム	38,352,019	平成28年度取得障害者グループホーム（かごだんホームⅠ）建物本体登記完了につき基本財産編入
南風園	5,648,400	特別養護老人ホーム南風園浴室改修
合 計	44,000,419	

(3) 建物の減少額 226,169,354円は、当期減価償却額である。

#### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	264,725,492	0	264,725,492
建物（基本財産）	6,472,270,260	3,056,189,951	3,416,080,309
建物	286,632,863	142,991,520	143,641,343
構築物	215,472,373	149,238,858	66,233,515
車輛運搬具	184,037,688	154,856,141	29,181,547
器具及び備品	518,759,790	453,722,286	65,037,504
有形リース資産	98,555,880	75,760,680	22,795,200
合計	8,040,454,346	4,032,759,436	4,007,694,910

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引の内容

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容 ①有形固定資産：主に器具及び備品等

②無形固定資産：ソフトウェア

(2) 賞与引当金—給与規程の改正に伴い賞与支給制度を廃止したため、賞与引当金については計上していない。

以上